

日本銀行新潟支店 ヒアリング

調査日 : 平成 16 年 11 月 8 日 (月) 16:00~17:30
班 : 避難マネジメント・経済調査班 (多々納・石川)
分類別 : 被災状況、復旧・復興状況
キーワード別 : その他

調査結果

- ・ 日本銀行新潟支店 小林総務課長に対応頂いた。
- ・ 日本銀行新潟支店では、月 1 回県内金融経済動向を出しており、10 月末に「平成 16 年新潟中越地震」による県内経済への影響の分析を行った (資料「平成 16 年新潟県中越地震」による県内経済への影響等)。長岡は、新潟の物流の要衝であり、そのため直接的な被害だけでなく間接的な被害が大きいと見ている。
- ・ 産業別では宿泊施設等の観光業への影響が大きく、これは新幹線の運行停止と風評被害によるものと思われる。直接的な地震被害のない下越・佐渡地域でも宿泊施設におけるキャンセルが相次いでおり、間接的な経済影響は非常に大きい。
- ・ 精密機械産業では、その生産加工の繊細さから震度 3 で操業停止し、点検、調整作業を行う。そのため余震が続くと操業を開始してもすぐ生産を止め点検、調整作業を行い、なかなか通常の実産が行えないと思われる。また基礎のコンクリートが破損していると、それを再び作るのに時間がかかり、生産が行えないという場面もある。
- ・ 生産ができない他の理由としては、交通網の寸断や避難生活のため従業員が通勤できないということもある。
- ・ 7 月 13 日に生じた新潟水害では、水害直後は一時的に生産が落ち込んだが、事業所設備の復旧も早期に完了し生産ができなかった分をその後の増産でカバーできた。そのため水害による直接的なマイナスの影響はそれほど大きくなかった。むしろ、水害復興による建設業等への復興需要が大きく、水害後はプラスの影響が見られた。
- ・ 水害はオリンピック需要などによるプラスの材料があったため、早く復旧することによって生産能力の挽回ができ、水害復旧中の生産減少分を補完することができた。しかし、中越地震の場合は、在庫調整局面で特別な需要増大の見込みが無い中で地震が生じ、しかも余震が続いて思うように操業が回復できない事業所もあったため、生産減少分を取り返す材料が見あたらない。生産減少の影響は大きいと考えられる。
- ・ プラスの材料として考えられるのは復興需要による生産であり、建設業を中心に今後の生産増は考えられる。
- ・ 十日町の織物業は、型紙や加工など分業して生産しているため、そのどの過程を担う事業者が被災して生産できなくなると、織物業界全体にその影響は波及する。小さい町の場合、とすればその町の主要産業が無くなってしまおうということも考えられなくはない。地域の産業連関構造に

着目した影響分析が重要である。

- 今後被害の分析を進めなくてはならないが、日銀短観の調査は、被災地域では78社のみサンプルであるため、アンケート調査上は被害の影響が見えない可能性もある。また、そもそも被災しておりアンケートに答えられるような状況ではなく、回収も被災していない企業からだけになり被災による影響があまり見られないということも考えられる。
- 避難者の人口はピーク時では地域人口の25%近くにもなっている。これだけ多くの方が被災していると通勤、労働力確保の問題も大きい。
- 長期による余震、今後の降雪等により影響が長引く可能性もある。
- 震災後の資金繰りの悪化によって、操業を一時停止するだけでなく事業自体を辞めてしまうケースも出てきており、それによる解雇もある。経済面の影響は多大であろう。